

山口県における青少年海外派遣事業を通じた中高生の異文化理解の促進について

－ 英語圏への姉妹都市派遣研修プログラムについて －

A Study for Intercultural Understanding Through Youth Overseas Training Programs in Yamaguchi Prefecture

－ Focusing on English summer programs in sister cities for junior high and high school students －

木村雅幸* 岩野雅子**

Masayuki KIMURA Masako IWANO

要 旨：

本研究は、山口県内の自治体で行われている姉妹都市交流のなかから中高生の海外派遣事業に焦点を当て、夏季期間中に実施される英語圏への研修プログラムに参加した生徒の異文化理解の変化について明らかにすることを試みたものである。山口県では、2017年現在、15の市町が21の青少年海外派遣事業を行っている。中国、韓国への派遣や小学生対象とするものを除くと、英語圏への中高生派遣は14市町の14事業である。これらのなかから、本研究ではアメリカへ派遣する3市、オーストラリアへ派遣する3市の研修プログラムを取り上げ、中高生の異文化理解の変化について、先行研究を参考とした質問紙調査等を派遣前後に実施した。短期間の異文化接触であるが、中高生の異文化理解に関する意識や態度には変化がみられ、特に事前事後学習を含めた研修内容の充実度が影響を与えていることがわかった。プログラムには計画から実施にいたる主催者側の準備があり、姉妹都市の相手側市町や受け入れるキーパーソンにより、内容が左右される。青少年海外派遣事業は市町の予算がかかるが、若者の異文化理解促進に大きな影響を与えており、これらが継続されていくためには、個人の異文化理解促進への効果測定にとどまらず、経年的な成果の集積や、山口県内の市町全体が報告を共有することも必要であると考えられる。

Abstract：

This research focused on summer programs to English speaking countries for junior high and high school students who participated in sister city exchange projects planned by their local governments located in Yamaguchi prefecture, with an aim to clarify the degree to which their intercultural understanding and attitudes changed through such programs. In 2017, there are 21 Youth programs conducted in 15 cities and towns in Yamaguchi, of which 14 are targeted to their sister cities in English speaking countries, excluding those for China and Korea and for much younger children. This study selected 3 programs sending students to the USA and another 3 programs to Australia, in order to measure differences within such students in understanding other cultures. Questionnaires were distributed to them before and after their trips. As a result, it was found that the summer programs were effective in improving intercultural understanding amongst Japanese students, despite the relatively short-term cross-cultural contacts.

The study examined the amount of time consumed for preparation and implementation of such programs by the planning bodies of each local authority, and also it was found through interviews that the content

* 山口県立大学国際文化学研究所 2017年度修了生

Yamaguchi Prefectural University, Graduated from the Graduate School of Intercultural Studies in 2017

** 山口県立大学国際文化学研究所 教授

Professor, Graduate School of Intercultural Studies

and success of such programs depended on the commitment and competence of the hosting partners and keypersons in sister cities. Summer programs cost a lot and require large budgets. The central issue is one of accountability, on the basis of appropriate program evaluation methods and open access to information regarding outcomes and outputs of youth programs. To evaluate whether to continue programs, it was thought that efforts should be made, not only to measure the effects on individuals in promoting their understanding of different cultures, but also to examine the effects of each individual program as a whole, and also the totality of English summer programs conducted within Yamaguchi in order to open up its youth to the potential and benefits of a global outlook.

キーワード：異文化理解、中高生海外派遣プログラム、姉妹都市交流、プログラムの評価

Key words : intercultural understanding, junior and senior high school students' overseas programs, sister cities, program evaluation

はじめに

グローバル化が進み、文部科学省のグローバル事業や官民協働海外留学支援事業「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」等は、そのターゲット層を大学生から高校生へと移行してきているⁱ。まず、スーパーグローバルハイスクールに指定された高校は、2017年（平成29年）度現在、全国で123校となり、その成果が公表され始めた。次に、トビタテ！留学JAPANの高校生コースでは、14日からの短期留学から1年間の留学期間や、アカデミック、プロフェッショナル、スポーツ・芸術、国際ボランティアといった留学分野に、年間500名程度を海外に送り出している。他方、2020年度からは小学校での英語が5、6年生で教科科目になり、3年生から必修化されるなか、英会話スクールに通う児童やスピーチコンテストに出場する者も増えている。いわゆる「内向き志向」の若者の目を海外に向けさせようという動きがある一方で、英語や留学に目を向ける者と、そうでない者との格差が広がりつつあるようにも見える。

このような時代の変化にあって、自治体が長年にわたり地道に進めてきた姉妹都市交流のなかの中高生の海外派遣事業が、新たな注目を集める時代になっている。自治体の姉妹都市交流という大きな枠組みのなかで、市町の担当者は中高生の海外派遣事業についてどのように企画・運営をしているのであろうか。また、市町の青少年の代表として海外に派遣された子どもたちはどのような成長を遂げ、異文化理解に対する意識や態度を変化させているのであろうか。

本研究は、山口県立大学大学院国際文化学研究所に提出した修士論文にもとづくⁱⁱ。研究では、山口県の市町で行われている姉妹都市交流に焦点を当て、アメ

リカやオーストラリアといった英語圏へ夏休み期間中に派遣された中高生の異文化理解について質問紙による意識調査を渡航前と帰国後に行い、変化について考察を試みた。調査を実施した市は、アメリカにある都市に生徒を派遣する岩国市、防府市、下関市の3市と、オーストラリアにある都市に生徒を派遣する宇部市、周南市、山口市の3市、計6市である。

本稿では、調査結果のなかから、①中高生の英語圏への海外派遣プログラムの概要、②中高生の異文化理解に関する意識や態度の変化、③プログラムの評価という3点について研究結果を報告する。

1. 山口県における姉妹提携交流と青少年海外派遣事業

全国の自治体における姉妹都市交流は1950年代に始まり、当初はアメリカ合衆国を中心に27件であったものが、1960年代には4倍の121件が追加され、1980年代からは欧米諸国や中国・韓国等との提携が増え、1990年代には総数で約1,300件となった。2010年代には約1,700件と報告されているⁱⁱⁱ。山口県においては、1962年（昭和37年）に岩国市がアメリカのワシントン州エベレット市との提携を始め、1963年（昭和38年）の周防大島町とハワイ州カウアイ島との提携が続く。2012年には市町の提携数は25に上っている^{iv}。

姉妹都市交流の内容には、教育交流、文化交流、スポーツ交流、行政交流、経済交流等がある。青少年海外派遣事業は教育交流に入る。山口県において小中高校生をはじめとする青少年を海外へ派遣している市町は15あり、派遣先は中国、韓国、アメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダ、マレーシアとなっている。そのうち、姉妹都市への派遣は13である^v。本研究で

は英語圏のなかから、アメリカ及びオーストラリアに中学生及び高校生の青少年海外派遣を行う事業を取り上げた。結果的には、アメリカへ派遣する3市、オーストラリアに派遣する3市の、計6つの研修プログラムを調査対象とした。うち、姉妹都市交流を締結しているものが5件、姉妹都市ではないが長年にわたり派遣を行ってきたものが1件である。

これらの青少年海外派遣事業については、1991年（平成3年）あるいは1992年（平成4年）からはじめたものが3プログラムあり、25年程度続けてきたことになる。他の3プログラムについても1996年から2000年の間に開始されており、20年以上継続されている。この間、行政の担当者は交替してきていると思われるが、20年以上の信頼関係が、この事業を支える市町や市民レベルで築かれている。派遣人数については20年間にそれぞれ変動があるが、2016年現在、3週間派遣するプログラムでは5名、1週間派遣するものでは8名から15名となっている。6つの市の過去20年にわたる事業を通して、これまでの派遣人数の総数はおそらく1,000人を超えると想定される。若者の海外留学に注目が集まる今日、山口県全体の自治体が青年海外派遣事業を通して輩出した人材に光をあて、プログラム全体がもたらした成果や成果（アウトカム）についてまとめることが必要な時期になっている。

2. 先行研究からみる青少年海外派遣事業について

(1) 目的や期間について

青少年の海外派遣の目的はどのようなところにあるのか。調査対象とした6つのプログラムに共通するキーワードを、ウェブサイトに掲載された各プログラムが示す派遣研修プログラムの目的から拾い上げると、①「友好親善」「国際理解」「外国に対する理解」「相互理解」を深め、②幅広い「国際的視野」「国際感覚」「語学力」「コミュニケーション力」を身につけ、③高い市民性を有する次代を担う「人材」「市民」の育成、という3つのカテゴリーにまとめられる。したがって、プログラムの評価をする場合は、この3点についての結果（アウトプット）や成果・効果（アウトカム）がどのようなになっているのかを問うことになると考えられる。

自治体の姉妹都市交流という枠組みの中で、地元の中高生から海外派遣の希望者を募る場合、派遣期間は主として夏季休業中の短期間となる。調査対象とした6つのプログラムについては、短いもので7日から10日

間、長いもので16日から21日間となっている。すなわち、1週間前後が4プログラム、2週間程度が1プログラム、3週間が1プログラムである。海外派遣における異文化理解教育については、大学生の短期留学に関する研究が多く、中学生や高校生の場合は語学力が十分でないことや進学に影響することなどから、研究は少ない現状にある。プログラムにはホームステイや現地の生徒と交流するなどの内容を含んでいるが、その成果に関する研究もまだ少ない。

一般的な超短期（10日間前後）の海外研修については、佐藤(2011)の指摘が参考になる。佐藤は、Howard L. Nostrandが文化人類学で唱えているカルチャーショックの理論を用いて、超短期の海外研修は3つに分類したカルチャーショックの第1の段階「蜜月段階（ハネムーン期）」にあたりと指摘している。カルチャーショックを乗り越えるにあたり、第1の段階は相手が無条件に好きになる、第2の段階は反対に自分の文化の比較の上でよくみえる、第3の段階は双方の視点から文化を見ることができるようになるというプロセスを通る。しかしながら、超短期は第1段階にとどまったままで帰国するため、異文化理解の壁を越えるに至らないという指摘である。具体的には、「蜜月段階」では外国で接したすべてのものが新鮮で輝いて見え、表層的に外国の文化を丸ごと好きになるが、この状態は情緒的な要素が大きいため、その効果や影響は数日または2～3週間ぐらいに留まるとしている^{vi}。一方、中川（2009）は、短期の海外研修であっても、自己と異なる文化的背景への気づきを引き起こす「実体験」を用意することで、異質な文化的背景をもつ人々との関係形成能力を身につけるための態度やスキルを養成することはできるという^{vii}。

佐藤が指摘しているように、姉妹提携という枠組みの中での異文化体験では、お互いに「良いところ」を見せたい・体験したいという思いから、文化の表裏をなす「裏側」の部分は見られない、見せないという課題がある。これは、文化の光の部分を観るという観光の要素が大きいためである。異文化理解を図るには、短期間の派遣期間中に、「見える文化」の裏側にある「見えない文化」にどのように気づかせるかという課題があり、中川が言うような実体験の用意が必要になる。また、中高生というレベルでどこまでの到達を期待するのかという課題もある。

(2) 期待される結果について

海外に派遣された青少年は異文化接触によって何が

変わったのかなど、海外派遣プログラムの結果（アウトプット）については、大学生を対象にした多くの先行研究（渡部2009、中川2009、田中2011、半井2012、池田2014、稲葉2015等）がある。その多くは外国語能力の向上、異文化理解、異文化コミュニケーション能力等について指摘をしている。これらの結果については、本研究で取り上げる6つのプログラムが目標とする3つのカテゴリーの中から、①「友好親善」「国際理解」「外国に対する理解」「相互理解」を深め、②幅広い「国際的視野」「国際感覚」「語学力」「コミュニケーション力」を身につけるという2つの部分にあたる。ただし、3つ目の③高い市民性を有する次代を担う「人材」「市民」の育成については、どちらかといえば成果や効果（アウトカム）に関するものとなるため、そこまで言及した研究や、中高生に関する研究はまだ少ない現状にある。

中川（2007）は、流通科学大学で実施された短期海外語学研修の参加者が研修を通じていかなる気づきを獲得したのかを異文化理解教育の観点から3人をインタビュー調査し、PAC分析により、認知、情動、態度・行動変容についての報告をまとめている^{viii}。それによると、短期海外研修の場合、その期間の短さのために、文化的認知を含むより深い段階での認知の獲得や異文化適応まで至らない。しかし、海外に出て、自分自身が「外国人」として扱われる経験は貴重なものであり、自分とは異なった視点で物事を見る可能性を知ることが異文化理解の上でも有効であろうとしている。また、言葉の自由に使えない環境の中、慣れない生活様式に適應しようとする段階で、曖昧さへの忍耐力や寛容的態度も培われる。短期間だが英語圏に身を置くことで、参加者たちのやる気を喚起させ、語学学習への良い動機付けになると考えられると述べている。

田中（2011）は、2009年にニューヨーク郊外にあるホフストラ大学への短期留学プログラムに参加した15名の学生に質問紙調査を実施し、「①英語に対する抵抗感がなくなる、②経験から文化を学ぶ力を身につける、③自文化に対する興味が強くなる、④他人を助けることに興味をもつ、⑤自分とは違うものがあるということが理解できる」という仮説を導き出した^{ix}。また、半井（2012）の研究では、短期間の留学で一定の効果を出すためには留学当初の不安を抑え、できるだけ早く留学先で適應できるような支援が必要であり、そのためには渡航前に事前研修の実施が必要であるとしている。この研究は、愛知淑徳大学国際交流センターが開講する英語海外セミナーに参加した学部学

生（2011年度26名、2012年度22名）に質問紙調査を行なった結果、異文化トレーニングによる非言語活動やシミュレーション体験が、学生の異文化に対する気づきや心構えを形成し、現地でのコミュニケーション行動の変化に繋がったこと、また、事前研修は留学前の不安軽減や異文化コミュニケーション能力の育成に一定の意義があり、その重要性を確認することができたと述べている^x。

このように海外派遣事業の効果については、具体的な事例ごとに調査した研究はあるが、これらの先行研究の多くは大学生を対象としており、中学生や高校生を対象に調査したものは少ないのである。その中で佐藤（2007）は、大阪府箕面市が姉妹都市提携を結んでいるニュージーランド・ハット市に「青少年海外体験交流事業」として中学生を派遣するプログラムの参加者15名に面接を行なっている。「現地でやりたいこと」という質問に対し、第一グループは、未知の世界を知り、自分の世界を広げたいと期待している。第二グループは、英語を通してのコミュニケーションに大きな関心がある。第三グループは、自分の習っている日本文化を紹介したいというものであるとした^{xi}。これは、本研究が対象とする6つのプログラムが目的としたキーワードの3つのカテゴリーに通じるものであり、他文化の理解、異文化コミュニケーション、自文化の理解を表している。

東（2007）は、大阪市内にある私立の中高一貫校が実施している海外プログラムの評価に関する報告を行なっている。夏季研修に参加した中学一年から中学三年生21名と一年留学に参加した高校生19名に対して調査を行っているが、なかでも一年留学した高校生の自由記述に注目している。「留学して自分が成長したと思う点やよかったと思う点はなんでしょうか」の回答として、第一グループは「親、家族、友達の大切さといった関係性に関する成長をうかがわせる」回答群、第二グループは「積極性、決断力、忍耐力など自己成長をうかがわせる」回答群、第三グループは「異文化に対する視野の広さを身につけたとする」回答群で、英語力が向上したことに対する記述が予想に反して少ないという結果が出ている。一年間という長期留学において、外国語や異文化コミュニケーションに関することよりも、精神的成長に関する記述が中心であったとされている点については、島国である日本から一度海外に出てみる経験をもつことが、自己の成長に大きな役割を果たすことを示しているという^{xii}。これは、現在「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログ

ラム 高校生コース」が示すキャッチコピー「14日あれば、別人になります」のコンセプトとも一致するものであろう^{xiii}。

以上に述べた先行研究が示す青少年海外派遣事業（短期）の効果（アウトプット）をまとめると、表1に示す6つが期待できると考えられる。本研究では、以下の6つの事項について、効果が見られるかについて検討を行った。

本研究では、先行研究の中から、特に佐藤（2007）、藤原他（2016）、東（2007）が行った調査を参考とし、そこで用いられた調査方法や調査結果をふまえながら、中高生の海外派遣研修を通じた異文化理解の変化について探ることとした^{xiv}。

3. 山口県における中高生の英語圏への海外派遣研修事業の概要

(1) 研修プログラムの内容と異文化理解に関する意識調査の目的について

山口県の6つの市においてアメリカ及びオーストラ

リアに中高生を派遣する研修プログラムについて、研究者（木村）は、2015年度に事前研修に参加し、2016年度に行う調査の準備を行った。2年間にわたる研究期間のなかでの各市への訪問回数は、表2のとおりである。

中高生が参加する海外派遣研修事業は学校の夏休み中に実施され、自治体及び現地の受け入れ先が作成した研修プログラムにより、ホームステイを取り入れた内容となっている。派遣期間が1週間から3週間という短い期間であるため、事前研修は複数回用意されている。事前研修内容は、自分が住む市についての理解、英会話、ホームステイや異文化の知識、訪問先での日本文化や地元文化紹介の打ち合わせ、事後の報告会の準備等からなっている。一方で、事後研修については、帰国報告会準備や報告会など、それぞれ1回から6回程度と異なっていた。いずれにしても、限られた期間のなかで、事前事後研修には十分な内容が用意されていることがわかった。

表2に示した訪問調査の結果、各市のプログラムは

表1 短期間の青少年海外派遣事業で期待される効果

① 海外で自分自身が「外国人」として扱われる経験を通して、自分とは異なった視点で物事を見る可能性を知り、異文化理解が進むきっかけとなる。（見える文化・見えない文化の理解）
② 自分とは違うものがあるということが理解でき、他人を助けることに関心をもつようになる。（他者への視野の拡大）
③ 言葉が自由に使えない環境の中で、慣れない生活様式に適応しようとする段階で、曖昧さへの忍耐力や寛容的態度が培われ、精神面での成長がみられる。（自立心・寛容性・耐性）
④ 海外経験から文化について学ぶ力が身につき、自文化に対する興味が強くなり、自文化を海外に紹介したいと思うようになる。（日本人としてのアイデンティティ）
⑤ 参加者の異文化理解を促進して異文化適応の効果を得るためには、事前事後の研修が重要であり、これらの研修を通して異文化への不安が軽減し、異文化コミュニケーションのコツをつかむことができる。（コミュニケーション力）
⑥ 短期間であっても英語圏に身を置くことで、参加者の英語に対する抵抗感が少なくなり、また、やる気が喚起され、語学学習への良い動機付けになる。（英語への意欲）

（筆者作成）

表2 調査先への訪問回数のおよめ

		岩国市	防府市	下関市	宇部市	周南市	山口市	計
2015年度	事前	0回	3回	2回	4回	0回	2回	11回
	事後	0回	3回	3回	1回	0回	1回	8回
2016年度	事前	2回	6回	2回	5回	3回	5回	23回
	事後	0回	6回	3回	2回	2回	1回	14回

（筆者作成）

長年の経験や実績の積み重ねにより、先に示した表1でまとめたような短期の海外派遣研修プログラムに期待される事項が盛り込まれる内容となっていることがわかった。特に「事前研修」「現地研修」「事後研

修」の研修内容には、短期間の留学という短所を乗り越えるための体験が用意されている。表3及び表4に各市の研修プログラムの概要をまとめた。

表3 研修内容（アメリカに派遣する3市）

項目	岩国市	防府市	下関市
中高生派遣先国と訪問都市（姉妹都市）	アメリカ合衆国 ワシントン州エベレット市	アメリカ合衆国 ミシガン州モンロー市	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ピッツバーグ市
姉妹都市提携年月日	昭和37年（1962）8月1日	平成5年（1993）5月29日	平成10年（1998）12月18日
中高生派遣事業名	青少年海外派遣事業	青少年語学研修派遣事業	中学生米国派遣研修事業
事業の開始	平成8年（1996）7月から	平成4年（1992）7月から	平成12年（2000）7月から
派遣時期	7～8月	7～8月	8月
派遣期間	16日間	21日間	7日間
2016年度派遣人員（募集人員）	高校生・高等専門学校15人（15人）	高校生5人（5人）	中学生8人（8人）
現地受入機関	エベレット・コミュニティ・カレッジ	モンロー・インターナショナル・フレンドシップ・アソシエーション	ピッツバーグ市
説明会及び事前研修	事前研修4回 （姉妹都市の学習、チームワーク作り、ホームステイ知識、市長表敬訪問時等のスピーチの準備、壮行会）	事前研修6回 （姉妹都市の学習、歌と踊りの練習、ホームステイ知識、アメリカ人講師による英会話、アメリカ文化・習慣、市長表敬訪問時等のスピーチの準備、交換高校生と交流、壮行式）	事前研修4回 （姉妹都市の学習、下関市の祭り・食べ物・産業の学習、歌と踊りの練習、ホームステイ知識、知りたいプリントづくり、市長表敬訪問時等のスピーチや自己紹介の準備、壮行会）
訪問先における研修及び主な活動	市長表敬訪問 現地青少年と交流 施設訪問 英語研修 ホームステイ体験	市長表敬訪問 高校生交流 施設見学 英語研修 ホームステイ体験	市長表敬訪問 学生交流 施設見学 英語研修 ホームステイ体験
報告会及び事後研修	市長に帰国報告、事後研修1回、青少年海外派遣事業報告書の作成、岩国市中央図書館展示資料の作成	市長に帰国報告、事後研修10回と発表、活動記録市広報掲載、青少年語学研修派遣事業報告書の作成、翌年5月国際交流フォーラムで体験発表	市長に帰国報告、事後研修2回、報告会発表、活動記録シート、研修体験記、研究レポート、活動記録写真の提出
支援団体	なし	防府・モンロー国際交流市民の会共同実施（派遣高校生旅費一部負担）	国際ソロプチミスト東下関（派遣中学生旅費一部負担）
担当部署	岩国市市民生活部 市民協働推進課 都市交流室	防府市総合政策部 市民活動推進課 国際交流室	下関市総合政策部 国際政策課

（筆者作成）

表4 研修内容（オーストラリアに派遣する3市）

項目	宇部市	周南市	山口市
中高生訪問先国 (姉妹都市)	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ニューカッスル市	オーストラリア クイーンズランド州タウンズビ ル市	オーストラリア
姉妹都市提携年月日	昭和55年(1980)11月21日	平成2年(1990)9月30日	姉妹提携都市ではない
中高生派遣事業名	ジュニアグローバル研修事業	友好親善訪問団派遣事業	海外都市ジュニアホームステイ訪問団事業
事業の開始時期	中学生派遣 平成4年(1992)から	平成3年(1991)8月から(隔 年)	平成11年(1999)7月から
派遣時期	8月	8月	8月
派遣期間	10日間	9日間	8日間
2016年度派遣人員 (募集人員)	中学生10人(10人)	中学生15人(15人) 高校生5人(5人)	中学生5人、高校生9人 (中高で16人程度)
現地受入機関	コタラハイスクール他	タウンズビル・コミュニティ・ フォーラム	オーストラリアン・インターナ ショナル・カレッジ・オブ・ラ ンゲージ
事前研修	事前研修5回 (姉妹都市の知識、英語に よる我がまちの学習、ホーム ステイ研修、文化の違い学習、 歌と踊り練習、市長表敬訪問 時のスピーチ準備、壮行会)	事前研修3回 (姉妹都市の知識、市の紹 介、ホームステイ研修、英会 話練習、文化グループ学習、 歌と踊り練習、市長表敬訪問 時のスピーチ等の準備、壮行 式)	事前研修5回 (オーストラリアの地理、文 化の知識、英会話練習、ホー ムステイ研修、現地交流のた めの日本文化の紹介、歌と踊 りの練習、出発式)
訪問先における主な 活動及び研修内容	市長表敬訪問、学校訪問、学 生交流、施設見学、英語研修、 ホームステイ体験	市長表敬訪問、学校訪問、学 生交流、施設見学、英語研修、 ホームステイ体験	学校訪問、学生交流、施設見 学、語学研修、ホームステイ 体験
事後研修	宇部市長に帰国報告、事後 研修2回 報告書作成、体験報告会	周南市長に帰国報告、事後 研修1回、報告書作成、体験 発表会・パネル展	自己目標シート提出、研修日 記、感想 訪問団アンケート
支援団体及び活動内 容	宇部市・ニューカッスル姉妹 都市協会、中学生研修派遣、 ハイスクール生徒受入	なし	なし
担当部署	宇部市広報・シティセールス 部国際政策課	周南市地域振興部観光交流 課コンベンション・国際交流 推進担当	山口市総務部 総務課国際交流室

(筆者作成)

以上述べてきたような派遣研修プログラムの目的、ならびに、先行研究、事前事後学習を含めた研修内容を踏まえ、中高生は①短い派遣期間に何を達成しようと、異文化接触により異文化をどう理解したのか、②訪問先やホームステイ等で現地の人々とどのようにしてコミュニケーションを取り、何が変わったのか、③事前事後を含む派遣研修プログラム全体に参加したことにより意識面で何が変わったのか、の3点について特に明らかにすることを目的に質問票を作成した。

(2) 異文化に関する意識調査の方法について

本研究におけるアンケート調査は山口県立大学生命倫理委員会の許可を得て実施した。調査対象数が少なく、個人情報保護の観点から、アンケートは無記名であり、回答者が研修に参加する自治体名も記入しないため、個人や自治体別の分析はせず、中高生全体の状況を把握することを目的とした。調査期間は、渡航前調査が2016年7月～8月、帰国後調査が2016年8月～9月である。配布と回収については、6つの各自治体が行う青少年海外派遣事業の事前研修において中高生（保

護者が同席の場合もある)にアンケートの目的や記入方法を説明し、アンケート用紙と保護者の同意書を配布して自宅に持ち帰ってもらい、保護者の同意を得てアンケートに回答した後、回答用紙を郵送してもらった。アンケート用紙は、派遣前用紙と派遣後用紙の2部を用意し、帰国後も郵送で返却を依頼した。

アンケートの回収率については、中学生は38人中、派遣前は25人(65.8%)、派遣後は15人(39.5%)から回答を得た。また、高校生は35人中、派遣前は19人(54.3%)、派遣後は16人(45.7%)から回答を得た。郵送での回答依頼であり、特に帰国後の郵送による返却について心配したが、回答率はいずれも郵送による標準的な回答率30%を超える結果となった。

アンケート調査項目は表5に示した。派遣前と派遣後ともに同じ内容を尋ね、異文化接触の体験を通し

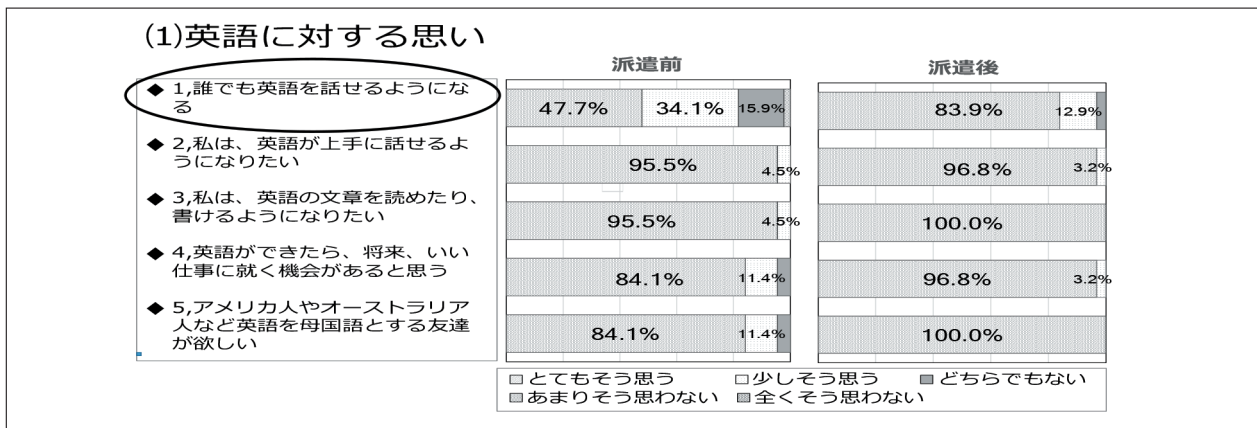
た意識の変化の程度を測った。主な項目は、「Ⅰ. 英語に対する思い」、「Ⅱ. 文化の違いを知ること」、「Ⅲ. 自文化に対する興味」、「Ⅳ. 自分とは違うものへの理解」、「Ⅴ. 自分の気持ちの変化」、「Ⅵ. 他人に対する気持ち」、「Ⅶ. ホームステイ」という7領域にわたり35項目を用意した。それぞれの項目について、「とてもそう思う」、「少しそう思う」、「どちらでもない」、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」の5件法により回答してもらった。自由記述では、派遣前に「研修により自分が成長したいと思う点や期待する点について」、派遣後に「研修により自分が成長したと思う点や良かったと思う点」「研修プログラムをもっと良くするための提案」について回答欄を設けた。

表5 異文化理解(派遣前・派遣後)のアンケート調査項目

	Ⅰ. 英語に対する思い
1	誰でも英語を話せるようになる
2	私は、英語が上手に話せるようになりたい
3	私は、英語の文章を読めたり、書けたりできるようになりたい
4	英語ができれば、将来、いい仕事に就く機会があると思う
5	アメリカ人やオーストラリア人など英語を母国語とする友達が欲しい
	Ⅱ. 文化の違いを知ること
6	言葉だけでなく、その国の文化を理解することが必要だ
7	自分は異文化(外国の文化)に理解がある方だ
8	外国人に対していいイメージを持っている
9	日本に住んでいる外国人と共に生きていくことは大切だ
10	外国の人々や文化を尊重する気持ちがある
	Ⅲ. 自文化に対する興味
11	日本は海外に誇れる文化を持っている
12	もっと日本のことを勉強したい、知りたい
13	日本人であることを誇りに思う
14	日本に生まれてよかったという気持ちがある
15	日本の伝統や歴史について関心がある
	Ⅳ. 自分とは違うものへの理解
16	いろいろな国に行ってみたい
17	何でも見てやろうとする好奇心がある
18	テロや戦争、貧困問題など国際問題への関心がある
19	外国のいろいろなことに興味がある
20	外国の友人を持ちたい
	Ⅴ. 自分の気持ちの変化
21	自分の夢を実現したいという気持ちがある

22	自分から物事に取り組もうとする気持ちがある
23	どんな環境でも何とかやるさという気持ちがある
24	自分は何事にも積極的に取り組む気持ちがある
25	自分の世界を広げたい気持ちがある
	VI. 他人に対する気持ち
26	相手の気持ちを考えて、行動することができる
27	人と話をすることが好きだ
28	問題が起こったら進んで解決しようと努力する
29	家族への感謝の気持ちがある
30	自分がいろいろな人々に生かされているという気持ちがある
	VII. ホームステイ
31	あなたは、ホームステイをしているとき「お世話になるホストファミリーと一緒に生活をしよう」と思いますか。
32	あなたは、ホームステイをしているとき「自分から進んでホストファミリーに話しかけよう」と思いますか。
33	あなたは、ホームステイをしているとき「自分が感じたり、考えたりしたことをホストファミリーに話そう」としますか。
34	あなたは、ホームステイをしているとき「ホストファミリーについて知っていることを活かして、話をしよう」と考えますか。
35	あなたは、ホームステイをしているとき「ホストファミリーの気持ちを考えながら話そう」と考えますか。

図1 英語に対する思いの伸び



(3) 異文化に関する意識調査の結果について

中高生を対象に海外派遣前と派遣後に行ったアンケート調査の35項目において、それぞれ派遣後には意識の高まりが見られる結果となった。その中から、7つの領域について、中高生という青少年期の海外留学体験が、短期間であっても特に有効であると思われる項目についていくつか例示する。

1) 英語に対する思い

「英語に対する思い」については、図1に示したとおり、「1.誰でも英語を話せるようになる」について「とてもそう思う」という回答が派遣前の47.7%から83.9%へと36.2ポイント増となっている。また、図2に

示したとおり、この傾向は中学生、高校生ともに見られるが、英語が難しくなって自信をなくしていると思われる高校生のほうに、より有効に働くようである。実際に会話形式で通じる、あるいは通じさせようと努力して英語を使う場面を通し、また、友人等が使う英語を見て、「できそうだ」という自信が高まることは、帰国後の英語への取り組みへの積極的な動機付けになると考えられる。男女別については、図3に示した通り、女子の伸びが大きい。男子生徒については派遣後に回答者全員が「とてもそう思う」に変化している。

「4.英語ができれば、将来、いい仕事につく機会があると思う」については、図4に示したとおり、男子

図2 英語に対する思いの伸び（中学生と高校生の比較）

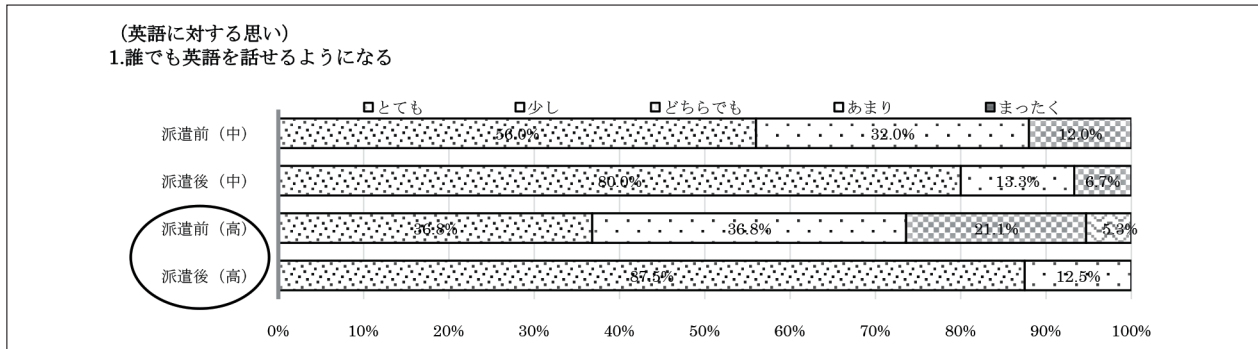


図3 英語に対する思い（男子生徒と女子生徒の比較）

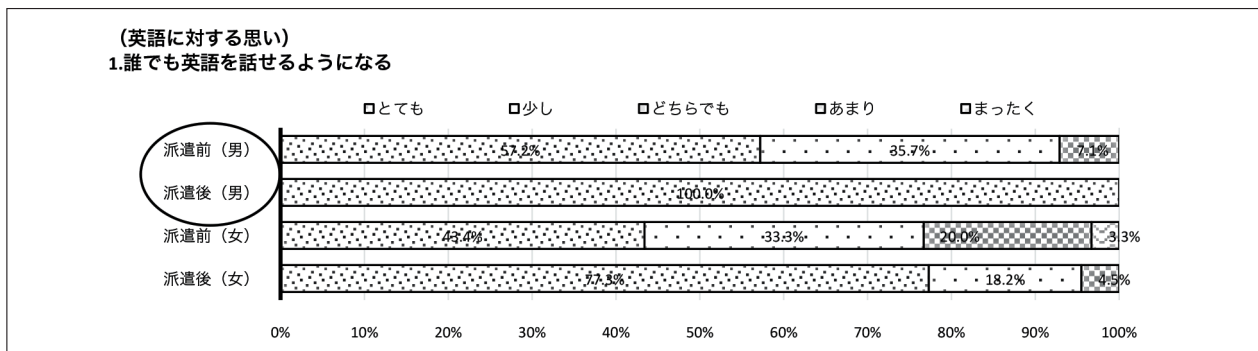
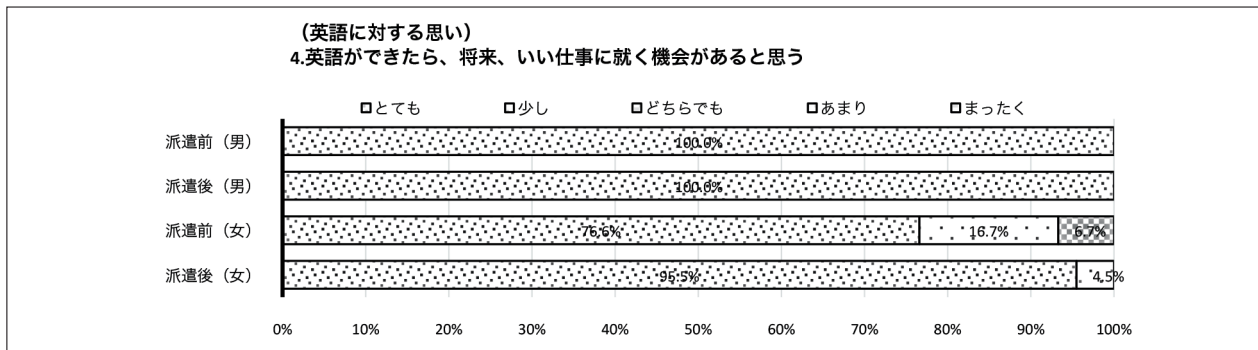


図4 英語ができたら、将来、いい仕事につく機会があると思う



生徒は派遣前から回答者の全員が「とてもそう思う」と答えており、女子生徒も含めて、英語を就職やキャリアと結びつけて考える傾向が高く、英語への期待度も高いことがわかる。

2) 文化の違いを知ること

図5に示したとおり、「6.言葉だけでなく、その国の文化を理解することが必要だ」、「9.日本に住んでいる外国人と共に生きていくことが大切だ」、「10.外国の人々や文化を尊重する気持ちがある」については、派遣後に「とてもそう思う」と回答する生徒は、それぞれ10ポイント程度伸びている。

一方で、「7.自分は異文化（外国の文化）に理解がある方だ」、「8.外国人に対していいイメージを持つ

ている」については、全体的には低いままにとどまっている。この質問は、他者を鏡とした自己肯定感につながる質問項目であり、一般的に自己肯定感が低いといわれる日本人にとって、短期間で変化することが難しい項目であることがわかる。いかえれば、これらの項目を成長させることが、日本の若者の異文化理解の促進に必要ではないかと考えられる。なお、中学生は「とてもそう思う」という回答が、32.0%から60%へと28ポイント増加しているが、高校生の場合、派遣前とは派遣後はともに約37%であり、「少しそう思う」が増えたものの、あまり変化が見られなかった。高校生のほうが目に見える文化ではなく、目に見えない価値観や文化まで意識して回答しているのか、さらに

図5 文化の違いを知ること

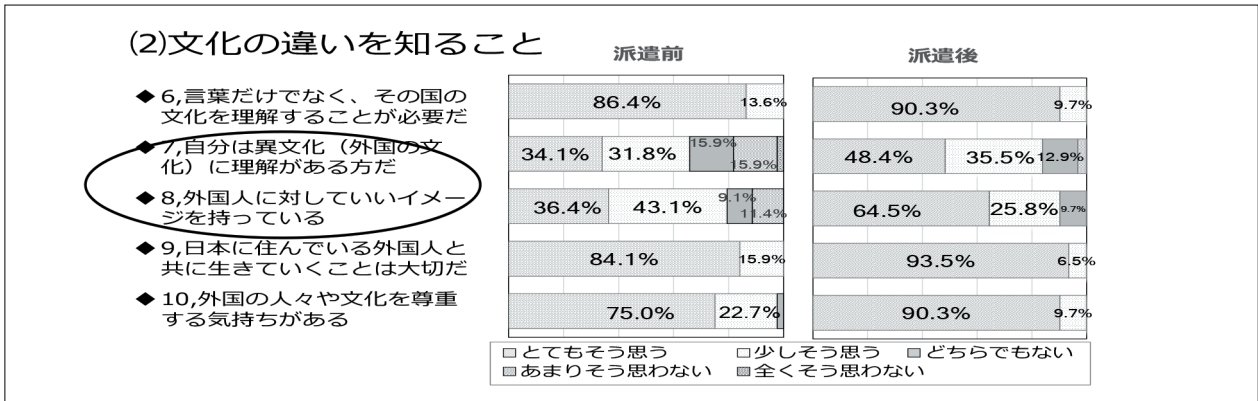


図6 自文化に対する興味

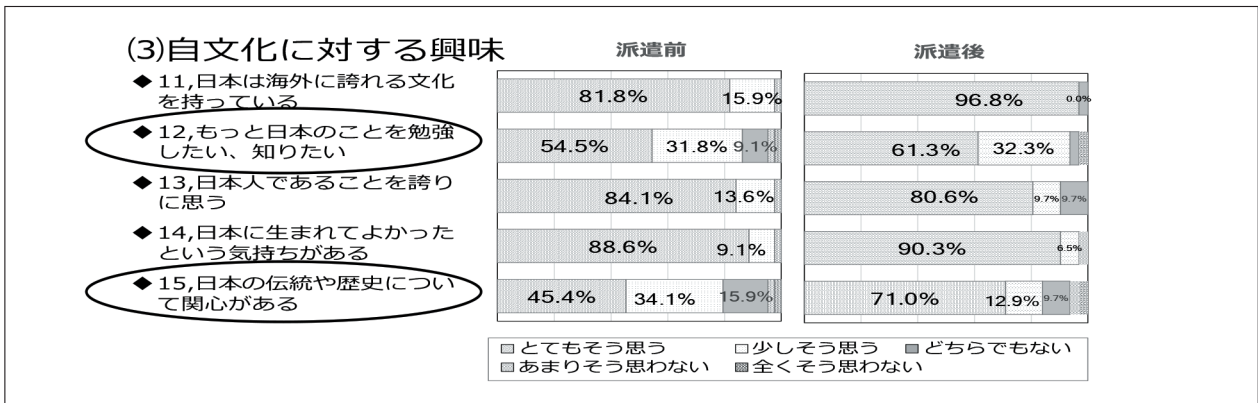
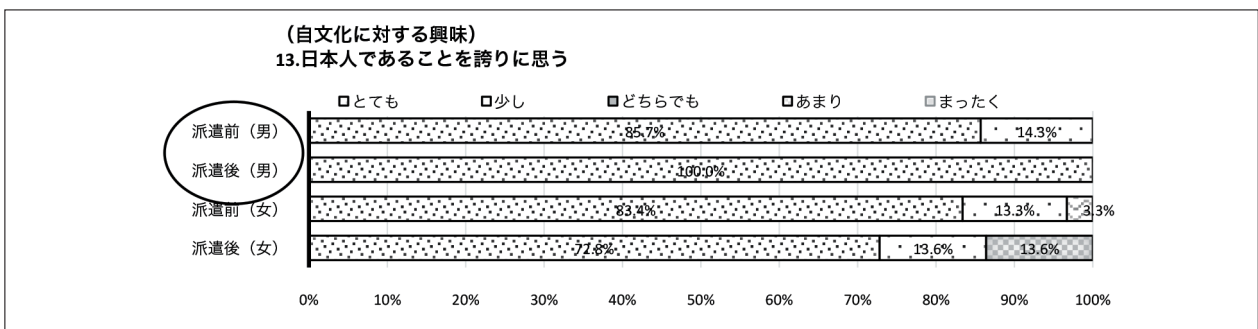


図7 日本人であることを誇りに思う (男子生徒と女子生徒の比較)



詳しく聞く必要がある。

3) 自文化に対する興味

図6に示したとおり、「11.日本は海外に誇れる文化を持っている」、「13.日本人であることを誇りに思う」、「14.日本に生まれてよかったという気持ちがある」については、派遣前よりも派遣後に「とてもそう思う」という回答が増えていた。日本文化や地域文化を紹介する準備をしていき、引率者や通訳者等の支援を受けてプレゼンテーションなどができたという成功感があったものと思われる。一方で、「12.もっと日本のことを勉強したい、知りたい」、「15.日本の

伝統や歴史について関心がある」については、増加の程度が低い。短い期間の海外体験により、カルチャーショックの「蜜月期」にあり、相手の文化がよく見える一方で、自分自身や自文化に対する振り返りまでには至っていないと思われる。

図7に示すとおり、日本人であることへの誇りに対しては、男子生徒のほうが高く、派遣後は全員が「とてもそう思う」に変化している。一方、図8に示す通り、女子生徒のほうは、「日本の伝統や歴史について関心がある」について派遣前の33.4%から、派遣後の68.3%と2倍に増えており、多文化に触れることで自文

図8 日本の伝統や歴史について感心がある（男子生徒と女子生徒の比較）

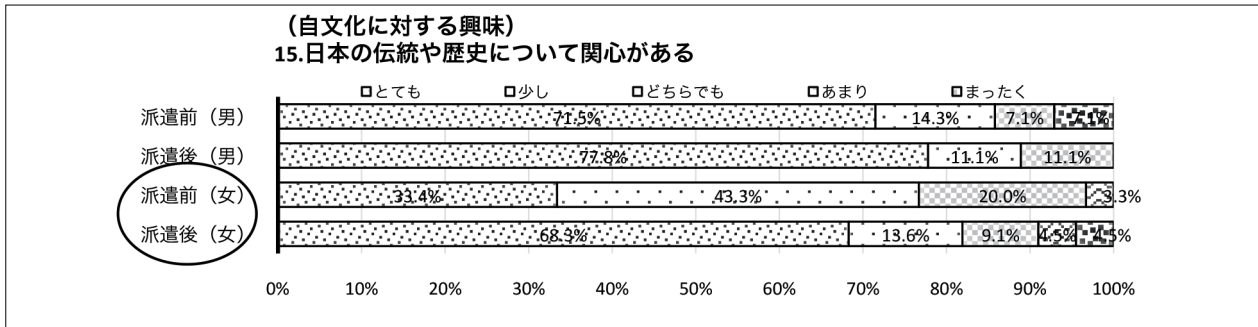


図9 自分とは違うものへの理解

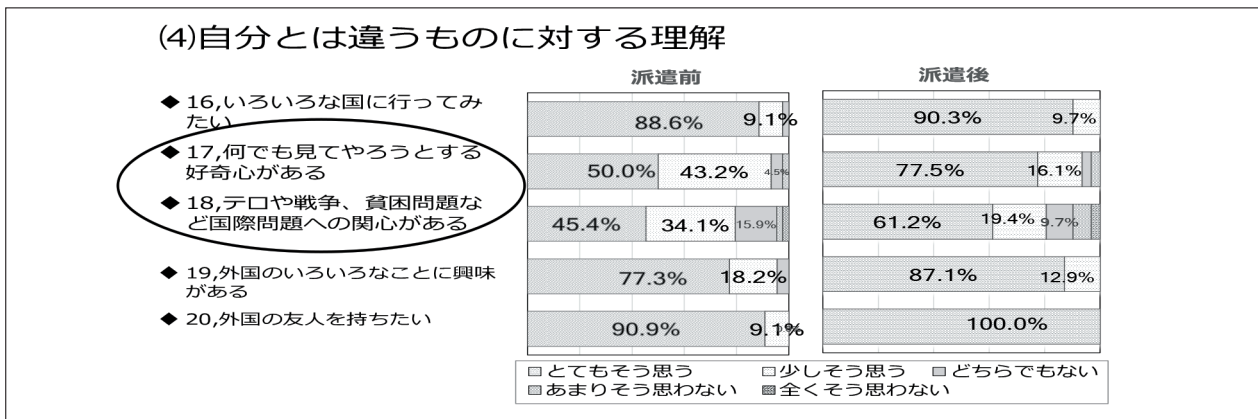
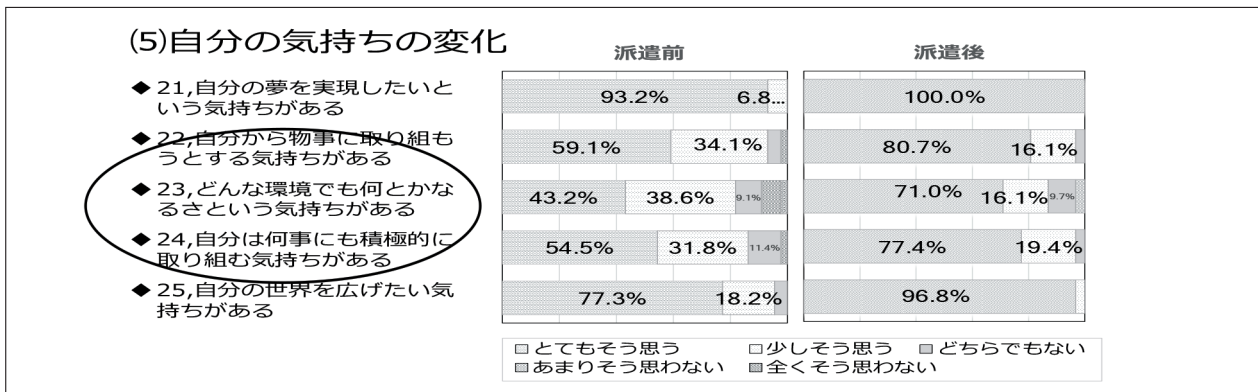


図10 自分の気持ちの変化



化への関心が高まる傾向があることがわかる。

4) 自分とは違うものに対する理解

図9に示したとおり、「自分とは違うものに対する理解」については、「16.いろいろな国に行ってみたい」、「19.外国のいろいろなことに興味がある」、「20.外国の友人を持ちたい」について、派遣前から期待が高く、派遣後も「とてもそう思う」が高い。一方で、「17.なんでも見てやろうとする好奇心がある」、「18.テロや戦争、貧困問題など国際問題への関心がある」について、派遣後の伸びが少ない。

5) 自分の気持ちの変化

「自分の気持ちの変化」については、図10に示したとおり、「21.自分の夢を実現したいという気持ちがある」、「25.自分の世界を広げたい気持ちがある」について、「とてもそう思う」という回答が派遣後に増加し、ほぼ全員となった。一方、「22.自分から物事に取り組もうとする気持ちがある」、「23.どんな環境でもなんとかやるさという気持ちがある」、「24.自分は何事にも積極的に取り組む気持ちがある」について、約20%前後の生徒が消極的な回答となっている。特に注目したいのは、異文化において予

図11 どんな環境でもなんとかなるさという気持ちがある（中学生と高校生の比較）

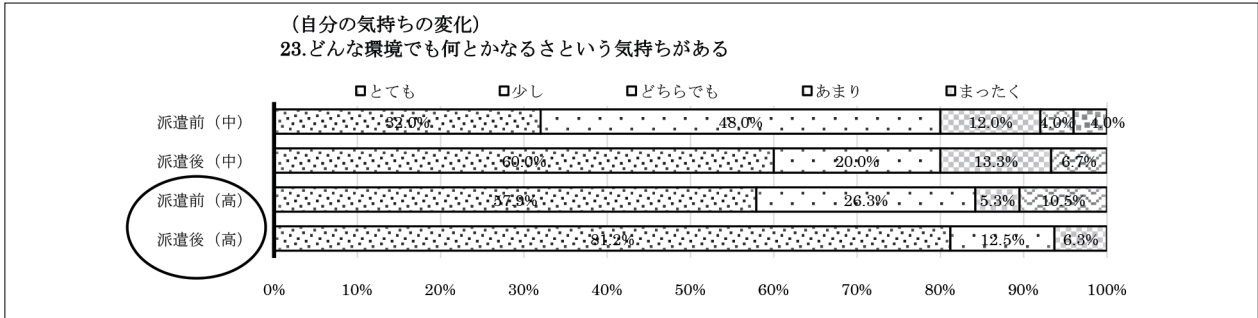


図12 どんな環境でもなんとかなるさという気持ちがある（男子生徒と女子生徒の比較）

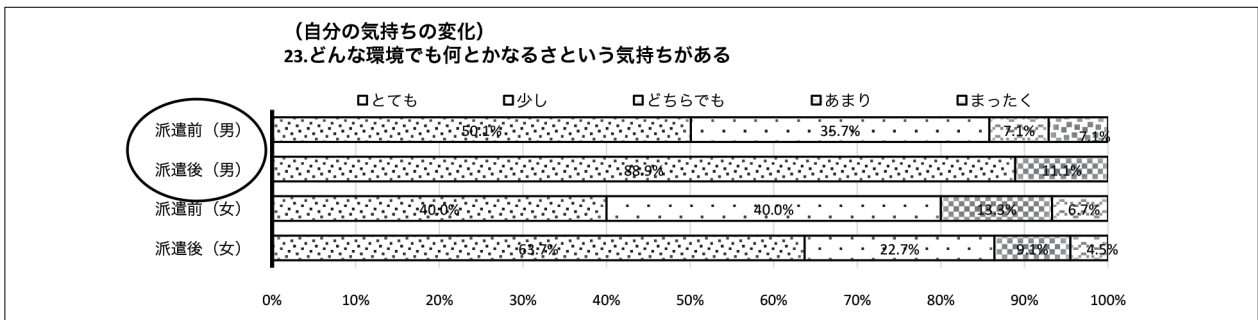
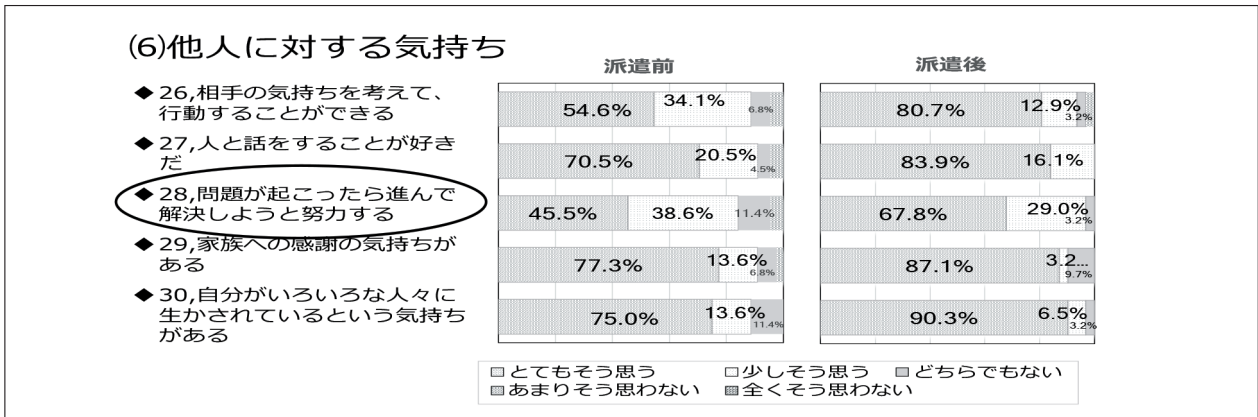


図13 他人に対する気持ち



想せぬ事態に柔軟に取り組む姿勢とストレス耐性につながる「23.どんな環境でもなんとかなるさという気持ちがある」である。図11にあるとおり、中学生では派遣後に約2倍の生徒が「とてもそう思う」へと変化しており、高校生も約58%から81%へと23ポイント増えている。また、図12にある通り、男女間では男子生徒の変化が大きく、異なる社会の価値観や生活風習等に触れる経験がオープンな心を育てているように見える。

6) 他人に対する気持ち

「他人に対する気持ち」においては、図13のとおり、「26.相手の気持ちを考えて、行動することができる」、「27.人と話をすることが好きだ」、「28.問題

が起こったら進んで解決しようと努力する」、「29.家族への感謝の気持ちがある」、「30.自分がいろいろな人々に生かされているという気持ちがある」について、いずれも「とてもそう思う」という回答が派遣後に増加している。男女別では、「26.相手の気持ちを考えて、行動することができる」について、「とてもそう思う」という回答が派遣後に男女とも増加しており、特に派遣後の男子生徒の割合は派遣前の倍以上となっている。核家族の中で大切に育てられ、言葉では他人を思いやろうと言われながら、実際には行動する機会が少ない最近の子どもたちにとって、親から離れるだけでなく、家族から離れて海外へ出るという経験が、自立心や他者に配慮する心を育てているよう

図14 ホームステイについて

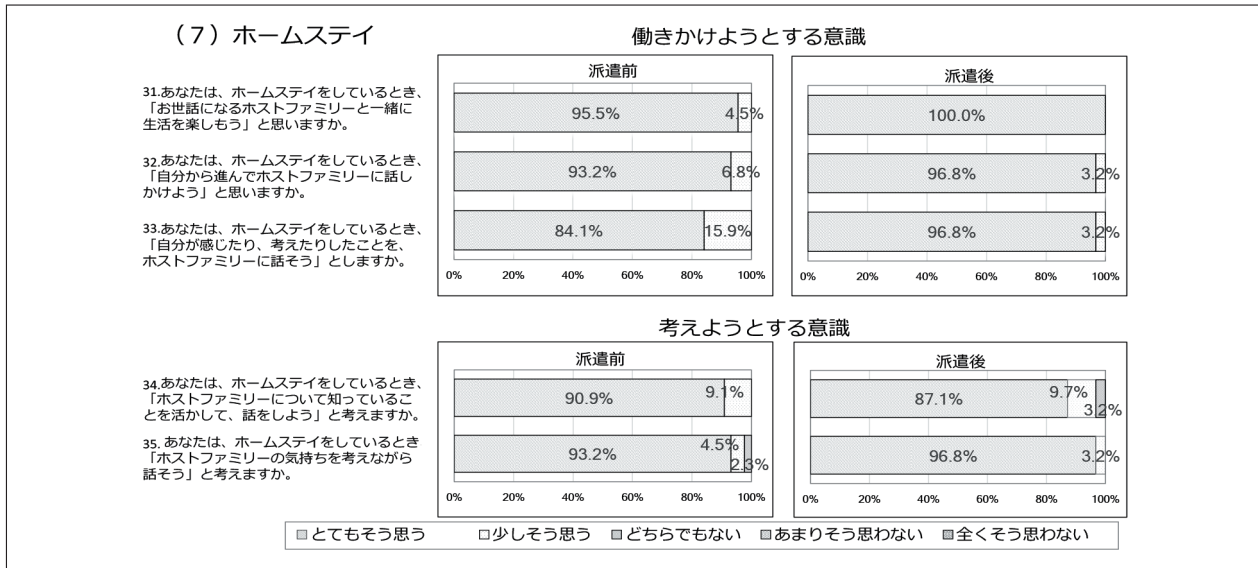
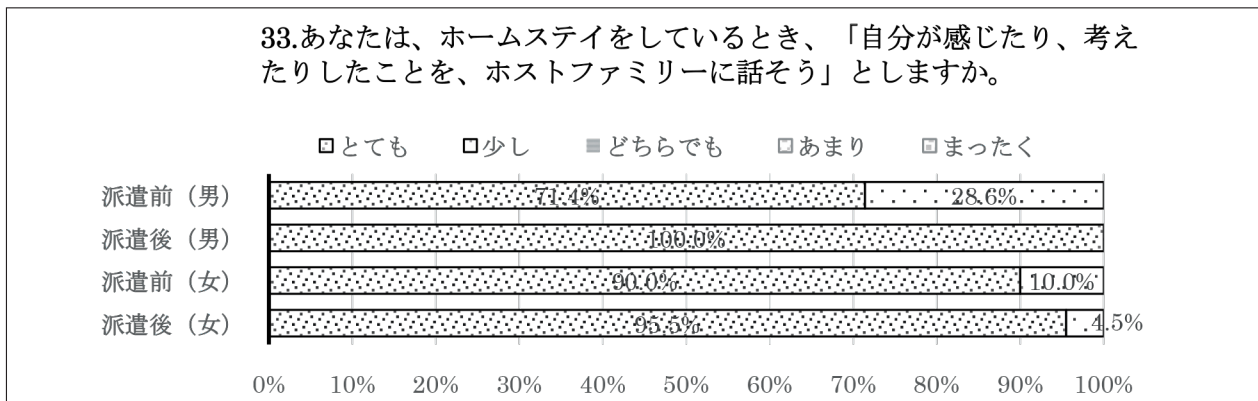


図15 働きかけようとする意識 (男子生徒と女子生徒の比較)



である。また、男女共同参画社会に向けて、特に男子生徒には有効であるようにも見える。

国際交流や異文化交流には楽しい面ばかりでなく、摩擦や衝突がある。いわゆるコンフリクトマネジメントは、日本人が一般的に苦手とする領域であり、「避けて通る」、「我慢する」、「傍観する」といった傾向があるとされている。「28.問題が起こったら進んで解決しようと努力する」について派遣後に「とてもそう思う」が成長した兆しが見える点は、事前事後学習での日本人同士の課題解決や、現地での異文化体験が役立っていることが推察される。

7) ホームステイ

「ホームステイにおいて働きかけようとする意識」については、図14の上部のとおり、「31.あなたは、ホームステイをしているとき、「お世話になるホストファミリーと一緒に生活をしよう」と思いますか」、「32.あなたはホームステイをしているとき、「自分

から進んでホストファミリーに話しかけよう」と思いますか」、「33.あなたは、ホームステイをしているとき、「自分が感じたり、考えたりしたことを、ホストファミリーに話そう」としますか」について、「とてもそう思う」と「少しそう思う」という回答の合計が、派遣前及び派遣後ともにほぼ全員である。

「考えようとする意識」については、図14の下部のとおり、「34.あなたはホームステイをしているとき、「ホストファミリーについて知っていることを活かして、話をしよう」と考えますか」について、「とてもそう思う」という回答が派遣前、派遣後とも大半を占め、「どちらでもない」という回答が派遣後にわずかある。「35.あなたはホームステイをしているとき、「ホストファミリーの気持ちを考えながら話そう」と考えますか」については、「とてもそう思う」という回答が派遣前も派遣後も大半であり、派遣前と派遣後の差はほとんどない。

派遣前は、言葉が通じるだろうかとか、ホストファミリーはどんな人だろうかといった不安が大きかったと思われるが、異なる言語や文化的背景をもったホストファミリーに実際に会って、ホストファミリーに対して自分の意思を伝えることができたと感じていることがわかる。図15に示すとおり、特に男子生徒が自分の気持ちや考えをホストファミリーに伝えることができたことは、男性優位の甘えが残る日本国内では変化を促すことが難しく、海外においてこそ意識づけや行動に移す態度を促す環境にあるといえよう。

4. 青少年海外派遣事業において期待される効果について

(1) 先行研究をもとにした期待される効果に関する考察

本論では先に、先行研究を参考に、青少年の海外派遣プログラムを通して期待される効果について6つのことがらを表1にまとめた。それらは、「①見える文化・見えない文化の理解」、「②他者への視野の拡大」、「③自立心・寛容性・耐性」、「④日本人としてのアイデンティティ」、「⑤コミュニケーション力」、「⑥英語への意欲」であった。さらに、本研究では先行研究をもとに異文化理解度に関するアンケート調査をとおして、海外派遣の事前事後の意識の変化をみた。その項目は7つあり、主な項目は表5に示したとおり、「Ⅰ. 英語に対する思い」、「Ⅱ. 文化の違いを知ること」、「Ⅲ. 自文化に対する興味」、「Ⅳ. 自分とは違うものへの理解」、「Ⅴ. 自分の気持ちの変化」、「Ⅵ. 他人に対する気持ち」、「Ⅶ. ホームステイ」。これらの対応については表6のようになっている。

本研究では事前事後研修に参加して中高生の会話を直接聞き、帰国後の報告会にも参加して発表を聞くなどして、アンケート調査の回答の裏づけとなる資料を得ることも試みた。先の表2に示したとおり、6つの研

修プログラムの事前研修の訪問回数は合計23回（2015年度11回、2016年度23回）、事後研修の訪問回数は合計22回（2015年度8回、2016年度14回）になる。そこで観察された中高生の会話や態度の変化も加え、以下のようにまとめることができる。

「①見える文化・見えない文化の理解」については、派遣された中高生は、派遣後の発表会や報告書の作成のために、派遣前から「食べ物」、「交通」、「学校」、「建物」、「生活習慣」などの目に見える文化に関するテーマを選択して、日本の文化を紹介する準備を行い、現地で日本との違いを調べる活動を行っていた。この部分は、アドラーのいう「異文化の移行体験」の5段階レベルの第1段階と一致するものであり、異なる国や地域の「文化との接触において、認知面では、文化的差異に興味をそそられ、新しい文化を自文化の視点から見ることから文化の深い違いは認識されず、共通点が目につく。感情面では、興奮、刺激、幸福感、陽気、発見といったことが起きる。行動面では、今までの行動パターンを維持し、それによって自信を持って行動でき、好奇心や興味を持って、印象に基づき行動」している^{xv}。アンケート結果から、見える文化への理解は進むが、見えない文化を見る意識や態度については短期間の研修では難しいと思われる。

「②他者への視野の拡大」については、外国文化、外国人、そして同じ研修に参加した他の生徒やホームステイ家族など、異なる人・モノ・情報への視点を広げる体験ができています。国際交流には正と負の両面があるが、摩擦や問題と文化の交差する場面で生じる負の場面について対処する視点や力につながるまでには至っていない。自分や日本人と違うと気づける点までは達成することができるが、その意味や背後にある価値観、問題解決に向けた自他の行動の変換までは理解できない段階にある。

「③自立心・寛容性・耐性」に関しては、中高生は自分の意見を表現できるようになり、何事にも積極的

表6 期待される効果の対応表

「① 見える文化・見えない文化の理解」	「Ⅱ. 文化の違いを知ること」
「② 他者への視野の拡大」	「Ⅳ. 自分とは違うものへの理解」 「Ⅵ. 他人に対する気持ち」
「③ 自立心・寛容性・耐性」	「Ⅴ. 自分の気持ちの変化」
「④ 日本人としてのアイデンティティ」	「Ⅲ. 自文化に対する興味」
「⑤ コミュニケーション力」	「Ⅶ. ホームステイ」
「⑥ 英語への意欲」	「Ⅰ. 英語に対する思い」

に取り組むことができるようになったと言っており、自立心の表れが見える。また、今までの常識の枠を越え、自分のやり方や日本の考え方・行動様式が通じない世界に出ることで耐性がつき、問題や課題があってもなんとかなるといふオープンな気持ちに大きく変化していることに注目される。特に、男子生徒は海外派遣研修の影響を受けて、精神面の変化で成長していると思われる。

「④日本人としてのアイデンティティ」については、事前学習で用意した自己紹介や日本文化紹介等を実際に訪問地で行い、それに対する反応を見て帰国し、事後学習で報告をまとめつつ内省する時間をもつなかで育つように思える。本研究では、6つのプログラムについて2015年から2016年まで2年間にわたる主催者や参加者、その保護者等の様子を観察したが、単に海外に出るといふ体験だけではなく、事前事後研修を含めたプロセス全体が重要であると感じた。すなわち、中高生たちが言葉の違い、生活や文化の違いというカルチャーショックを経て、帰国後にもとの生活にもどった自分と身の回りの環境を振り返り、その中での立ち位置を考え、発表を通して海外体験の意味を考えることで、日本人としてのアイデンティティが育つと考える。

「⑤コミュニケーション力」については、中学生と高校生では英語力に差があるため、中学生のほうは言いたいことが伝えられないという言葉の壁を感じて、ジェスチャーや相手に伝えようとする積極性が大事であると痛切に感じている。ホストファミリーが生徒の目を見て一生懸命に聞いてくれることや、生徒にわかるようにゆっくり話してコミュニケーションを取ろうとする態度に感動している。派遣後の報告では、生徒たちは「コミュニケーション能力とは英語力というのではなく、むしろ自分の意思や気持ちを相手に伝えて理解してもらうことや相手の気持ちを尊重することだ」と理解し始めていた。一方、高校生のほうは英語で伝えたい、外国語でコミュニケーションをしたいという意識が強い。八代他(2009)は、望ましい異文化コミュニケーションは、自分と相手の共存共栄と相互尊重のために行う情報交換、情報共有、共通の意思形成行為であると定義している^{xvi}。このことから、非言語コミュニケーションやコミュニケーションの内容の重要さも含めて、中高生が今後の英語学習や国際交流体験の中で知識やスキルを伸ばすとともに、日本語においてもコミュニケーション力を伸ばしていく必要性について気づき、日常生活で活かす方策が必要である

と考える。

「⑥英語への思い」については、中高生は全体的に海外派遣研修を通じて自らの英語力を試し、研修後は英語に対する意欲が高まっていた。英語圏で実際にそこで生活する人々の風景を目にし、英語を目にし、耳にする毎日や、訪問先での自己紹介や日本文化紹介、また、ホームステイ体験を通してさらに日常生活に入り込み、ホストファミリーとの人間関係に積極的に対応していこうとする姿勢が育った。「英語の上達」については、英語に慣れ、ホストファミリーという目の前の人に受け入れられることによって、英語を話す自分に気づき、少しでも自分の気持ちが実際に伝わったことへの喜びを得ることによって、もっと英語が話せるようになりたいという意欲が湧いているように見える。

今後の研究課題としては、成果報告書の内容分析等を行うことも考えられる。

(2) 自由記述の考察

アンケート調査の自由記述については、派遣前には「研修により自分が成長したいと思う点や期待する点は何ですか」という質問を、また派遣後には「研修により自分が成長したと思う点や良かったと思う点は何ですか」という質問を行い比較した。それぞれの記述を表にまとめた上で、類似するものを集めてカテゴリー名をつけ、分類を行った。その結果、カテゴリー名は、上記(1)で示した6つの項目もふまえて、最終的には次の4つにまとめた。①「見える文化・見えない文化の理解、他者への視野の拡大」、②「自立心・寛容性・耐性」、③「コミュニケーション力」④「英語への思い」に関する記述である。

まず、①「見える文化・見えない文化の理解、他者への視野の拡大」に入る自由記述については、派遣前は例えば、「いつもと違う文化、言葉にふれることで外国人と話す度胸がつくと思います。外国人の価値観にふれることで、自分の考え方の幅が広がると思う」(中学生女子)といったものや、「周りをよく見て行動し、自分の視野を広げること」(中学生女子)、「この研修により他国の文化や衣食住にふれ、他国の知識を深めて、今後の自分に活かしていきたい」(高校生女子)といった漠然としたものであった。派遣後は、「外国に実際に行くことによって、その国の文化や人間性を感じることができました。また、外国について興味、関心を持つことができました」(中学生女子)、「世界の広さというものを知ったおかげで今、

自分はどう生きていくべきか、その道が明確になった」(中学生男子)、「アメリカに行ったことにより挑戦することの大切さと、相手に伝える時または聞く時の真剣さを学んだ」(高校生男子)など、自分自身にひきつけて考えることができるようになった様子が伺える。

②「自立心・寛容性・耐性」に分類された記述は、派遣前は「日本人は自己主張が他の国と比べてないと言われているからこそ、積極的に話せるようになりたい。また、物事をもっと知りたいという好奇心がより持てるようになりたい」(中学生男子)、「自分勝手なところがあるので他の家庭に入ることによって相手のことを思いやれるようになりたい。言葉が違うので伝えたいという気持ちがとても大切だと思うので、いろいろな物に興味を持って会話をしたい」(高校生女子)などであった。派遣後は、「以前より、いろいろなことに積極的に取り組むことが増えたと思います」(中学生女子)、「意欲ある態度で接することができた」(中学生男子)、「自分の意見をはっきり持てるようになった。研修前に比べて物事を前向きに捉えられるようになり、いろいろなことに積極的に取り組めるようになった。たくさんの経験ができ、世界が広がった」(高校生女子)、「自分の意志をはっきり表せるようになった」(高校生女子)などの記述があった。自立心や積極性は伸びているようであるが、寛容性や耐性に関する記述は見ることができなかったため、次の研究課題はインタビューなどを通して聞き取り調査をすることが必要であろう。家族や先生を含めて他人が多くをやってくれ、受容的な態度ですむ日本社会と比べると、自分で何でも行う自立を促進する海外の能動的な生活は、生徒たちにとってカルチャーショックであった。研修プログラムでは親から離れての生活に対する自己管理や、ホームステイがあったため、短期間ではあるが意識の芽生えは見える結果となっている。ただし、事前事後学習や現地での引率教員等のケアが手厚いため、生徒自らの積極性を求める場面がどのくらい用意されていたのかが課題となる。

③「コミュニケーション力」に関する記述について派遣前は、「より多くの人とのコミュニケーションを楽しめるようになると思う」(中学生女子)、「私は日本語で積極的に人に話しかけることはできますが、英語で話しかけることはまだまだだと思うので、このホームステイで積極的にコミュニケーションをとり、どんな場所でも積極的に行動できる力をつけたいと思います」(中学生女子)、「コミュニケーション

力をつけて、将来役に立つようにしたい」(中学生女子2名、中学生男子2名、高校生女子1名、高校生男子2名)等であった。派遣後は、「しっかりと自分の言うことが伝わらなくともジェスチャーを用いることや相手の話しがわからない時の想像力」がついた(中学生男子)、「自分の気持ちをどうやって伝えるかを考えながら生活ができた」(中学生女子)、「人に何かを伝えることに積極的になれた」(高校生女子3名、高校生男子1名)等の記述があった。

自由記述では中高生、男女ともに④「英語の上達」に関するものが最も多かった。実際に英語に触れ、話してみることで自信が付き、今後も勉強をしたいという動機付けの効果が出ていることがわかる。日本国内では英語を実際の生活場面で使う機会はほとんどなく、短期間の派遣研修ではあるが、訪問先やホームステイで子どもたち一人一人が自分自身で英語を使ってみる機会が、英語学習への動機付けにつながっていた。中学生の記述例としては、派遣前は「英語を上手く話せるようになりたい」「英語力を高めたい」「アメリカ西海岸の英語とオーストラリアの英語の違いについて知りたい」等の記述が多い。高校生の記述例は英語の4技能に触れるものとなっており、例えば、「英語が積極的になれるようになりたい」「英語を聞き取る力を身につけたい」などである。派遣後の記述はより具体的になっていた。中学生では、「実用性のある英語が学べたことが研修に行つて良かった点だと思います。例えば「Excuse me」教科書だと何か尋ねる時ぐらいいしか見ませんが、アメリカでは「ちょっと通ります」という時によく使われていました」、「少しだが速いスピードの英語を聞き取れるようになった」、「アメリカ西海岸英語とオーストラリアの英語の違いを知ること、そしてオーストラリア現地の人と友達になること、その両方が達成できてよかった」等がある。高校生では、「耳が英語に慣れた。少し英語が話せるようになった」、「思ったことを自分なりの表現で伝えること」ができた、「日本語で話すのと同じように、独り言まで英語で言っていました」「意思表示が素早くできるようになった」、「研修前より気兼ねなく英語を話せるようになった。もっと色々話せるようになりたいと思った」、「自分の伝えたいことをいかに分かりやすく短めに話すにはどうすればいいのか学ぶことができた」、「世界観が広がり、英語を使って世界と繋がりたい。英語がさらに好きになりました」などとなっている。

アンケートの自由記述については、今後はフォロー

アップインタビューも含めた内容分析や質的分析を行うことが課題として残っている。

5. 青少年海外派遣事業の評価について

青少年海外派遣事業は、公の資金を使って自治体を実施する事業であるため、評価の対象となる。まず、評価の大きな枠組みとなる行政評価については、総務省行政評価局が行っており、すべての省庁が行う直轄事業および補助事業を対象に政策の評価を行うほか、各省庁においても政策評価部門が置かれている^{xvii}。簡単に言えば、政策 (policy) のもとに施策 (implementation of policy) が考えられ、方策 (strategy) が出されて、事業 (plan, project) が実施されるという関係であるから、行政評価では政策評価が行われることになる。

2013 (平成25) 年度における全国の都道府県の行政評価導入率は100%となっており、市レベルでは82.8%、町村レベルでは34.9%と報告されている。ただし、内部評価のみとなっているものは都道府県レベルならびに市町村レベルで約半数前後であり、外部評価の導入は課題である。すなわち、自己点検評価の仕組みをまわして予算査定や予算要求などをおとした政策改善に努めているところが約半数という現状にある^{xviii}。政策評価では、主として事業の妥当性 (事業目的、目的に対する手段、公的関与範囲の適切性)、効率性 (コスト削減、利便性向上・省力化、住民負担の程度)、有効性 (目標に対する効果の向上、市民ニーズへの対応の的確さ) という3つの視点から評価が行われ、政策そのものを改善するためのPDCAサイクルを回すほか、政策を継続あるいは廃止する際の参考とされる。本研究がテーマとする姉妹都市交流事業全体に関する政策評価の報告は全国でいくつか公開されたものが見られたが、その枠組みの中での一つの取り組みにすぎない青少年交流に関するプログラムの評価は、政策評価とは別の次元の課題となる。

特定の政策のもとで行われる個別の事業の評価について、渡辺 (2003) は、①セオリー評価、②プロセス評価、③インパクト評価、④コスト・パフォーマンス評価、⑤パフォーマンス・メジャーメントの5つの評価手法を挙げている^{xix}。この中でインパクト評価とは、実施された政策によって、対象とする人口や対象とする社会状況への「改善効果」 (インパクト) があつたのかなかったのか、あつたとしたらどの程度あつたのかを明らかにすることとしている。この評価では、(1) どのように二つのグループを特定するか、(2) どのよう

にして「外部要因による影響値」を最小化するか、(3) どのようにして「評価デザインによる影響値」を最小化するという3つの観点の組み合わせにより、「A.実施・比較グループ両方が存在するケース」、「B.実施グループしか存在しないケース」、「C.簡便的アプローチの3つのケース」があり、12種類の方法に分類されるとしている。本研究で行なった青少年海外派遣事業に関する中高生への異文化に関する意識調査は、上記の「B.実施グループしか存在しないケース」に該当し、そのうちの「シンプル事前・事後比較モデル」に当てはまると考える。これは事前、事後の指標値を比較するもので、効果 (インパクト) は、プログラム実施前の1時点と実施後の1時点の評価指標を測定し、その差をインパクトとして評価するものである。本研究では派遣研修プログラムの結果 (アウトカム) について吟味したものであり、効果 (インパクト) を調査するには至っていないが、今後はインパクト評価をすることで事業の成果が広く周知されるものと考ええる。

一方、富田他 (2015) は、国際交流プログラムを評価するルーブリックの開発を試みて、「国際交流プログラムを評価するルーブリック (RIEP) 試行版」^{xx}を紹介している。ルーブリックとは、パフォーマンス評価のための1つの手法として発展してきたものであり、目標に対する達成度を測定するための具体的な基準を記述し、リスト化したものである^{xxi}。ルーブリックの評価版では、まずは「評価次元」として7つの項目を設定している。それらは、①参加者の選考、②受入機関の対応、③参加者への事前・事後教育、④プログラムの内容、⑤受入先での地域連携、⑥オンラインの活用、⑦参加者の学習成果である。次に「国際交流のねらい」として6つの項目が設定されており、それらは①エンカウンター、②フレンドシップ、③言語学習、④汎用的能力開発、⑤プロフェッショナル、⑥アカデミックとなっている。なお、青少年海外派遣事業は富田他 (2008年) が示す国際交流の6つのねらいのうち、エンカウンター、フレンドシップ、言語学習、汎用的能力開発が中高生派遣研修プログラムに該当し、プロフェッショナル、アカデミックは該当しない。そのため、国際交流のねらいは表7のうち4項目となる。

そこで、本研究ではこのRIEP試行版を使用し、6つの市の英語圏への中高生海外派遣研修プログラムのなかからA市のもの一つを取り上げて評価を試みた。評価項目ならびに評価結果については表8から表14のとおりである。各評価項目において、A市の実施状況について2年間の訪問、資料収集、アンケート調査から

表7 「国際交流プログラムを評価するルーブリック（RIEP）試行版」で示された国際交流のねらい

項目	国際交流のねらい
エンカウンター	異文化の人々と出会って、国際社会への関心を広げることをねらいとしている。参加者は海外で意思疎通できるほどの語学力必要としないという特徴があり、最も門戸の広い種類のねらいであるとし、1週間から2週間程度、海外でホームステイ等しながら、知見を深めるようなプログラムが該当する
フレンドシップ	異文化の人々との友人関係を構築することをねらいとしている。一定程度の現地語が話せる必要があり、現地の人々と自由に過ごす時間が長く設けられている。
言語学習	渡航先の現地の言葉を学ぶためのプログラムが該当する。
汎用的能力開発	リーダーシップ開発や汎用マネジメント能力の開発、問題解決能力の開発など、将来、様々な領域のリーダーとして求められる汎用的能力を育成するためのプログラムが該当する。
プロフェッショナル	職業訓練をねらいとするプログラムが該当する。（本研究では対象としない）
アカデミック	専門的学問領域について海外で学ぶプログラムが該当する。（本研究では対象としない）

（田中：2008年を参考に著者作成）

表8 ①参加者の選考について

	プログラムのねらい	
※	■共通項目	
参加者の選考	・参加者に向けた説明会を開催している	○
	・複数名による選考を行なっている	○
	・ライフスキル（時間感覚、提出期限などを守れている、危険回避）をチェックしている	○
	・参加に必要な経済的余裕があることを確認している	○
	・本人の意思で行きたいことを確認している	○
	■エンカウンター（出会い）	
	・異文化に対する興味関心があることを確認している	○
	・語学力が十分でなくても受け入れている	△
	■フレンドシップ	
	・異文化に対する興味関心があることを確認している	○
	・現地で日常英会話レベルの意思疎通ができることを確認している	○
	■言語学習	
	・学習目標の水準に応じた言語運用能力を備えている	○
	■汎用的能力開発	
	・参加者選考において全人格的な観点を考慮	○
	・学習目標の水準に応じた学習能力や適応能力を備えている	○
・曖昧さに耐える忍耐力や持続力を備えている	○	
・目標を達成しようという意欲と潜在能力がある	○	
・協調性がある	○	
・他人の意見に耳を傾けて学ぶ力がある	○	

わかる範囲で「○：行なっている」、「△：一部行なっている」、「×：行なっていない」で表示した^{xxii}。まず、表8のとおり、参加者の選考においては項目の

すべてを行なっており、作文及び面接を実施して選考をしている。

受け入れ機関については表9のとおり、縦割り行政

や予算削減による人的配置の課題により、担当者個人の業務について他の職員と共有するしくみや、代わりとなる複数の担当者が役割を共有する余裕がないように見える。

表10に示したとおり、事前事後教育については、成果報告会は実施しているが、体験した事柄について視点や課題、テーマ等を与えて内省するプロセスや、体

験した事柄を活かす過程に課題があると思われる。また、英語学習への動機付けについて一過性に終わる可能性があるという課題がある。例えば、翌年度の研修活動に先輩として参加して経験を活かした支援を行うこと、姉妹都市交流事業においてボランティア活動に参加させるなど、参加後の行動につなげるさらなるステップを用意するなどが考えられる。

表9 ②受け入れ機関の対応について

受 入 機 関 の 対 応	■共通項目	
	・受入機関に複数の担当者がある	○
	・派遣元の複数担当者が受入先の複数担当者を知っている	○
	・受入機関のスタッフが派遣期間を訪問したことがある	○
	・窓口担当者以外に国際交流の担当部署があって、何かがあったときには互いの状況を把握していて、担当者によって対応することが可能	×
	・交流先からの来客時に対応についてある程度手続きが決まっている	○
	・交流活動（旅行、パーティー、レクリエーション）が組織的に運営されている	○
	・チューター制度やラーニングパートナー制度等のサポート体制がある	○
	■エンカウンター	
	・受入機関の学生が参加している	△
	・日本語が話せる引率者あるいは現地担当者がいる	○
	・受入先（地域、学校、行政）が派遣元の文化に理解を示している	○
	・受入先の最低限度の治安と現状の理解をしている	○
	■フレンドシップ	
	・受入機関に派遣期間の学生・生徒が在籍している	×
	・受入組織との連携が十分にできている（問い合わせ等）	○
	・日本語が話せる引率者あるいは現地担当者がいる	○
	・受入先（地域、学校、行政）が派遣元の文化に理解を示している	○
	・最低限度の治安と現状の理解をしている	○
	■言語学習	
・活動に参加するための前提となる言語学習の機会が提供されている	○	
■汎用的能力開発		
・活動に参加するための前提となる学習の機会が提供されている	○	

表10 ③参加者への事前・事後教育について

事 前 ・ 事 後 指 導	■共通項目	
	・プログラムの目的や意義を伝えている	○
	・Dos&Don'ts集を作成し配布するなど、渡航先の文化について学ぶ機会を設けている	○
	・学習目標が設定されている	△
	・事後：学習者自身によって学習目標が設定されると同時に、それに基づいて自己評価をおこなう	△
	・事後：自己評価に関するレポートを出すことを求めている	×

事前事後指導	■エンカウンター	
	・事前：目的、準備物、スケジュール、予算等が参加者に共有されている	○
	・事前：ライフスキルに関して指導を行っている	○
	・事前：渡航先の文化と歴史を学ぶ機会が設定されている	○
	・事後：成果について振り返り、他者（指導教員、友人等）と共有できる機会を設定している	○
	・事後：成果を活用した行動計画を作成するように求めている	×
	・事後：報告会を渡航後開催している	○
	■フレンドシップ	
	・事前：派遣先の自然や文化及び社会状況についてのオリエンテーションを実施している	○
	・事前：基本的なライフスキル、特にコミュニケーションについての一般的な理解を促している	○
	・事前：渡航先の文化と歴史を学ぶ機会が設定されている	○
	・事後：成果について振り返り、他者（指導教員、友人等）と共有できる機会を設定している	○
	・事後：成果を活用した行動計画を作成するように求めている	×
	・事後：報告会を渡航後開催している	○
	■言語学習	
・日常生活に必要な水準の現地語が使える程度に訓練される機会がある	×	
・渡航期間以外も年間を通じて英語利用の機会がある	×	
■汎用的能力開発		
・メンターが参加者を個別もしくは少人数指導している	○	
・事後：報告会を渡航後開催している	○	

表11 ④プログラム内容について

プログラム内容	■共通事項	
	・他の留学生と知り合える機会を設けている	○
	・プログラム参加者を招いた歓迎イベントが公式に企画されている	○
	■エンカウンター	
	・立食パーティーなど、お互いが自由に話せる機会を設けている	○
	・渡航先の言語が十分に話せなくても交流を促進するようなゲームやイベントが企画されている	○
	■フレンドシップ	
	・立食パーティーなど、お互いが自由に話せる機会を設けている	○
	・ホスト側とゲスト側の学生同士だけで出かけたりするなどの機会を設けている	△
	・留学生同士だけでなく、参加学生と渡航先の現地学生と交流できる仕組みがある	△
	■言語学習	
	・学習中の言語を利用する探索的な時間がある。	○
	・留学生以外の現地の人々と交流する機会が設定されている	○
	■汎用的能力開発	
	・与えられた課題を解決するための時間が十分に用意されている。	○
・チームワークを深められる課題や活動が用意されている	○	
・課題について議論する場が設けられている	×	
・現実に深く関連づけられた協同問題解決課題が設定されている	×	

表11のとおり、プログラム内容については、中高生の段階では短期間に汎用的能力開発まで期待することは難しい。主たる目的は、生徒を市の親善大使として姉妹都市に送り出し、生徒はチームワークで研修を乗りきることになっているため、目的に対する内容は十分達成されていると考える。

表12に示した地域連携については、提携先の姉妹都市に研修プログラムを支援する市民団体があり、現状は評価上課題がないと考えられる。しかし、提携先の姉妹都市の市民団体に所属し、現地に在住する日本人が1人しかいないため、このキーパーソンがもし欠けるようなことがあると、通訳の問題などでプログラム

に支障が出ることも考えられる。

表13に示したとおり、オンラインは活用していない。ソーシャルネットワークは担当職員と生徒の間で個人的には行われているのみである。派遣中の生徒と親、受け入れ先と日本など、二者間や二つの自治体間で、今後事前学習や事後学習、滞在中などの連絡において活用が期待される。

表14のとおり、A市では参加者の学習成果に関する評価を行っていないことがわかる。中高生の海外留学機会が増加し、小学校からの英語教育の定着や、高校での英語の4技能の育成が求められる今日、姉妹都市交流における英語圏への派遣研修プログラムを通し

表12 ⑤受け入れ先での地域連携

地域連携	■共通事項	
	・受入組織は地域社会で信頼されている	○
	■エンカウンター	
	・参加学生/生徒を受け入れることができる家族が渡航先に2つ以上確保されている	○
	・受入組織の学生/生徒の家族がプログラムに関わっている	○
	■フレンドシップ	
	・参加学生/生徒を受け入れることができる家族が渡航先に2つ以上確保されている	○
	・受入組織の学生/生徒の家族がプログラムに関わっている	○
	■言語学習	
	・渡航先に派遣元の教員等とコネクションを持った人々や団体がある	○
■汎用的能力開発		
・渡航先に派遣元の教員等とコネクションを持った人々や団体がある	○	
・ボランティア活動の機会がある	△	

表13 ⑥オンラインの活用

オンラインの活用	■共通事項	
	・参加者がいつでもプログラムについて情報を得ることができるようなポータルサイト等が適用されている	×
	・SNS等を活用したオンラインのコミュニティがある	△
	■エンカウンター	
	・SNSを参加学生が活用できるようにオリエンテーションや学習課題が設定されている	×
	■フレンドシップ	
	・SNSを参加学生が活用できるようにオリエンテーションや学習課題が設定されている	×
	■言語学習	
	・オンラインでの課題において言語使用の場がある	×
	■汎用的能力開発	
・課題について考えるための資料が提供されている	×	
・追加資料がある場合はEメールや掲示板などで随時提供される	×	

表14 ⑦参加者の学習成果

参 加 者 評 価	■共通事項	
	・プログラムの目標に応じた参加者評価を行なっている	×
	・尺度評定だけでなく、パフォーマンス評価も行なっている	×
	■エンカウンター	
	・価値や態度の変化を測定している	×
	・自己の活動について振り返る課題が設定されている	×
	■フレンドシップ	
	・価値や態度の変化を測定している	×
	・渡航期間以外にも年間を通じて英語利用の機会がある	×
	■言語学習	
	・事後：語学の習得程度を測定している	×
	・活動を振り返り、どのような言語力がついて、どのような力が足りなかったかを自己評価する	×
	■汎用的能力開発	
	・チームワーク、問題解決能力、曖昧さへの耐性などのジェネリックな能力の伸びを測定している	×
・価値や態度の変化を測定している	×	
・課題を振り返り、自己の成長を確認する	×	

て中高生がどのような点で成長しており、その結果が市民の育成や姉妹都市交流事業全体の中でどのような成果につながるのかについて評価を行い、改善を行っていくことが課題である。

おわりに

本研究が対象とした英語圏への6つの派遣研修プログラムの目的は、本論の2（1）の冒頭で示したとおり、①「友好親善」「国際理解」「外国に対する理解」「相互理解」を深め、②幅広い「国際的視野」「国際感覚」「語学力」「コミュニケーション力」を身につけ、③高い市民性を有する次代を担う「人材」「市民」の育成、という3つのカテゴリーにまとめられた。本研究を通して、上記の①と②に関する事業の結果（アウトプット）はある程度明らかにすることができたが、③高い市民性を有する次代を担う「人材」「市民」の育成については、事業の効果や成果（アウトカム）にかかわるため、参加者のフォローアップ調査が必要になるとともに、事業の評価が必要になる。

中高生の海外派遣研修には20年以上の実績があり、派遣側・受け入れ側双方の数多くの行政担当者や市民の方々、そしてなによりもこういったプログラムに参加しようという積極性をもった中高生やその保護者によって成り立っている。異文化理解の人々と直接触れる機会の少ない日本社会にあって、短期間の海外派遣

研修ではあるが、事前事後学習を重ね、外国の文化に触れる実体験をとおして、未来の市民のグローバルな視野拡大につながっている。そのような恩恵を受けた個人や家族が姉妹都市交流に積極的にかかわり、受け入れ側に回るようなしくみができることが望まれる。

謝辞

本研究に協力いただいた6つの市の関係者の方々に深く御礼申し上げます。

注

- i 文部科学省より2014（平成26）年1月にスーパーグローバルハイスクール事業の開発希望高校の募集が開始された。当該年度は56校、2015（平成27）年度56校、2016（平成28）年度11校が指定されている。文部科学省スーパーグローバルハイスクールのウェブサイトより。http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/（2017年11月4日最終アクセス）。また、文部科学省の主導する官民協働海外留学支援事業「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」の高校生コースは2015（平成27）年度に開始され、2017（平成29）年現在、第4期生を募集している。
- ii 木村雅幸、「山口県における青少年海外派遣事業

- を通じた異文化理解促進のための一考察—英語圏姉妹都市派遣研修プログラムへの中高生参加者を中心に—」、山口県立大学大学院国際文化科学研究科国際文化学専攻、修士論文、2017年3月
- iii 一般財団法人自治体国際化協会「自治体間交流姉妹（友好）都市提携データ」、2016年、<http://www.clair.co.jp/cgi-bin/simai/01.cgi>（2017年11月10日最終アクセス）
- iv 山口県国際課「新・やまぐち国際化推進ビジョンについて」、2007年、http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/gyosei/kenjoho_pdf.html（2016年11月10日最終アクセス）なお、市町の姉妹都市交流のほか、山口県では2017年度現在、中国、韓国、スペイン、ベトナム、ロシアの5姉妹都市と提携を締結している。
- v 山口県観光スポーツ文化部、『やまぐち国際化ハンドブック2016』、山口県
- vi 佐藤智子、『自治体の姉妹都市交流』、明石書店2011年 pp257
- vii 中川典子、「短期海外語学研修における参加者の気づき—異文化理解教育の観点から—」、『流通科学大学論集—人間・社会・自然編—』、第21巻第2号、2009年、p38
- viii 同上、p54
- ix 田中真奈美、「日本人大学生の短期海外留学の教育的効果の分析」、『東京未来大学科学研究費補助金 研究成果報告—幼児・児童における未来型能力育成システムならびに指導者教育システムの開発—第6章 第2節』、2011年
- x 半井尚美、「海外短期研修における事前研修の効果について」、『愛知淑徳大学 アクティブラーニング』、第6号、2012年、p48
- xi 佐藤敏、「姉妹都市交流に関する考察に向けて—中学生の異文化体験の事例より—」、『Σνν：ボランティア人間科学紀要/『Σνν』編集委員会編 大阪大学大学院人間科学科学講座、2000-2008』、第8巻、2007年 p153
- xii 東正訓、「高校生の海外留学プログラムの評価—地域連携型研究の一試みとして—」、『追手門学院大学 地域支援心理学研究センター紀要』、第4号、2007年、pp7-8.
- xiii 「きみを夢中にさせるものは、海外にあったりする」に続くキャッチコピー。文部科学省、<http://www.tobitate.mext.go.jp/hs/program/index.html>（2017年11月4日最終アクセス）。
- xiv 佐藤（2007）は注xi、東（2007）は注xiiのとおり。

- 藤原健志他、「高校生における異文化体験と国際資質の関連：海外研修旅行の効果」、『筑波大学学校教育論集』、第38巻、2016年、p9。その他、先行研究で参考にしたものは以下のとおり。渡部留美「短期海外研修プログラムにおける参加者の体験と意識変容 —参加者に対するPAC分析の結果より—」、『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第13号 2009年 pp15-26。池田伸子「効果的な「海外研修」プログラムの開発に関する一考察」、『ことば・文化・コミュニケーション：立教大学異文化コミュニケーション学部紀要』、第6巻、2014年 pp17-30。稲葉みどり「米国短期研修プログラムの教育効果の考察—現地での活動の省察レポートの分析を通じて—」『愛知教育大学 教養と教育』、2015年、15巻、pp7-16
- xv 八代京子・町恵理子・小池浩子・吉田友子、『異文化トレーニング[改訂版]—ボーダレス社会を生きる』、三修社、2009年、p274より引用。
- xvi 同上、p30
- xvii 総務省 「行政評価局の紹介」よりhttp://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/index.html（平成29年11月8日最終アクセス）
- xviii 総務省、「報道資料 地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果」、平成26年3月25日、http://www.soumu.go.jp/main_content/000278815.pdf（平成29年11月8日最終アクセス）
- xix 渡辺良「一般行政における評価手法」、『平成14年度文部科学省委嘱研究 国際化政策における評価手法の在り方に関する研究』、2003年3月、pp31-39
- xx 富田英司・近森憲助・中山晃・大谷千恵・山本昭夫・小野由美子、「国際交流プログラムを評価するルーブリックの開発」、『大学教育実践ジャーナル』、第13号、2015年
- xxi 田中耕治、『教育評価』、岩波書店、2008年
- xxii 実際のルーブリックは点数を記入するようになっている。